【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月18日提出
【計算期間】	第8期中(自 2022年11月22日至 2023年5月21日)
【ファンド名】	キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉　徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田　伸健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号丸の内二重橋ビル
【電話番号】	03(6366)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）

2023年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	29,392,256,848	99.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	66,980,018	0.22
合計(純資産総額)		29,459,236,866	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

2023年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	4,860,385	0.01
投資証券	ルクセンブルク	29,640,946,247	99.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	22,632,160	0.07
合計(純資産総額)		29,668,438,792	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（ＬＵＸ）

2023年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	中国	5,551,884,463	7.27
	インド	2,842,752,856	3.72
	フランス	1,925,299,703	2.52
	香港	1,759,435,328	2.30
	ブラジル	1,182,939,834	1.55
	韓国	1,132,996,427	1.48
	シンガポール	1,087,564,236	1.42
	台湾	1,031,594,897	1.35
	インドネシア	1,015,642,799	1.33
	米国	979,644,005	1.28
	日本	864,698,999	1.13
	英国	772,901,502	1.01
	メキシコ	736,098,456	0.96
	南アフリカ	715,649,851	0.94
	カザフスタン	648,459,520	0.85
	オランダ	644,953,172	0.84
	スロベニア	642,827,520	0.84
	デンマーク	408,567,540	0.53
	ナイジェリア	403,077,827	0.53

	カナダ	353,131,932	0.46
	スウェーデン	290,983,332	0.38
	ベトナム	233,409,497	0.31
	ロシア	224,414,967	0.29
	チリ	215,556,668	0.28
	イスラエル	176,635,668	0.23
	ベルギー	164,866,001	0.22
	ノルウェー	159,030,003	0.21
	スイス	142,016,330	0.19
	トルコ	40,958,941	0.05
	アラブ首長国連邦	28,705,040	0.04
債券	メキシコ	6,267,297,672	8.20
	ブラジル	4,426,824,917	5.80
	米国	2,617,868,183	3.43
	インドネシア	2,021,966,273	2.65
	コロンビア	1,751,320,782	2.29
	南アフリカ	1,627,293,802	2.13
	ドミニカ共和国	1,481,751,460	1.94
	アルゼンチン	1,474,560,474	1.93
	カタール	1,358,576,302	1.78
	ルーマニア	1,351,983,969	1.77
	サウジアラビア	859,151,980	1.12
	ハンガリー	848,451,803	1.11
	ギリシャ	812,278,338	1.06
	アラブ首長国連邦	807,177,389	1.06
	韓国	761,773,145	1.00
	ルワンダ	592,634,492	0.78
	チュニジア	559,464,577	0.73
	アルバニア	557,763,532	0.73
	ノルウェー	530,446,401	0.69
	ペルー	501,029,419	0.66
	ナミビア	490,418,353	0.64
	アンゴラ	482,277,408	0.63
	マレーシア	458,540,916	0.60
	パナマ	457,396,403	0.60
	モンゴル	445,112,488	0.58
	ポーランド	427,502,914	0.56
	オランダ	380,185,720	0.50
	セネガル	379,915,155	0.50
	チェコ共和国	303,259,070	0.40
	中国	299,972,565	0.39
	ウルグアイ	273,966,591	0.36
	タイ	257,759,424	0.34
	セルビア	251,709,843	0.33
	スリランカ	233,809,650	0.31
	エジプト	224,087,064	0.29
	オマーン	218,705,551	0.29
	フィリピン	215,363,306	0.28
	コートジボワール	200,568,532	0.26
	香港	197,300,365	0.26
	ホンジュラス	196,817,944	0.26
	カザフスタン	185,798,140	0.24
	イスラエル	169,583,941	0.22
	ケニア	160,930,571	0.21
	インド	155,569,763	0.20
	英国	121,473,451	0.16

	ナイジェリア	93,464,995	0.12
	トルコ	90,540,704	0.12
	ウクライナ	89,725,614	0.12
	スペイン	77,421,730	0.10
	ガボン	72,031,153	0.09
	モロッコ	62,388,222	0.08
	チリ	56,827,700	0.07
	モザンビーク	46,293,075	0.06
	エチオピア	40,164,889	0.05
	スプラ ナショナル	29,403,210	0.04
	英領バージン諸島	27,914,588	0.04
	ジョージア	26,037,688	0.03
	カナダ	21,309,139	0.03
銀行預金、その他資産（負債控除後）		10,880,808,775	14.24
純資産総額		76,388,668,831	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（ＬＵＸ）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2023年1月22日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
社債券	日本	1,496,449,000	95.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	77,355,297	4.92
合計(純資産総額)		1,573,804,297	100.00

(注)投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(注)当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2023年1月22日）現在の情報です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	(2016年11月21日)	491,832,437	491,832,437	1.0145	1.0145
第2期	(2017年11月20日)	3,998,622,434	3,998,622,434	1.1670	1.1670
第3期	(2018年11月20日)	7,028,968,271	7,028,968,271	1.0482	1.0482
第4期	(2019年11月20日)	6,580,330,213	6,580,330,213	1.1258	1.1258
第5期	(2020年11月20日)	6,386,682,105	6,386,682,105	1.2019	1.2019
第6期	(2021年11月22日)	19,107,596,896	19,107,596,896	1.2993	1.2993
第7期	(2022年11月21日)	26,751,521,253	26,751,521,253	1.0419	1.0419

2022年 6月末日	21,471,750,630	—	1.0460	—
7月末日	21,982,650,271	—	1.0454	—
8月末日	22,746,008,771	—	1.0479	—
9月末日	24,488,812,479	—	0.9786	—
10月末日	25,200,699,251	—	0.9890	—
11月末日	27,140,431,839	—	1.0537	—
12月末日	27,514,546,436	—	1.0642	—
2023年 1月末日	28,884,394,106	—	1.1079	—
2月末日	28,186,216,077	—	1.0761	—
3月末日	28,523,584,996	—	1.0791	—
4月末日	28,651,513,723	—	1.0847	—
5月末日	28,445,315,869	—	1.0760	—
6月末日	29,459,236,866	—	1.1067	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	0
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	0

③【収益率の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	1.5
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	15.0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	△10.2
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	7.4
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	6.8
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	8.1
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	△19.8
第8中間計算期間末	2022年11月22日～2023年 5月21日	4.0

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

２【設定及び解約の実績】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	492,067,019	7,258,469	484,808,550
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	3,034,441,372	92,932,185	3,426,317,737
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	4,591,689,336	1,312,531,045	6,705,476,028
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	1,231,380,512	2,091,640,121	5,845,216,419
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1,018,450,292	1,549,994,326	5,313,672,385
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	10,523,492,639	1,130,956,175	14,706,208,849
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	12,354,325,263	1,384,644,911	25,675,889,201
第8中間計算期間末	2022年11月22日～2023年 5月21日	1,658,566,855	922,455,407	26,412,000,649

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2022年11月22日から2023年5月21日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2022年11月21日現在	第8期中間計算期間 2023年5月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	144,299,557	219,406,538
親投資信託受益証券	26,723,824,426	28,602,936,439
流動資産合計	26,868,123,983	28,822,342,977
資産合計	26,868,123,983	28,822,342,977
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,513,192	79,899,949
未払受託者報酬	2,554,689	3,077,896
未払委託者報酬	90,691,313	109,265,227
未払利息	415	1,803
その他未払費用	843,121	957,309
流動負債合計	116,602,730	193,202,184
負債合計	116,602,730	193,202,184
純資産の部		
元本等		
元本	25,675,889,201	26,412,000,649
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,075,632,052	2,217,140,144
元本等合計	26,751,521,253	28,629,140,793
純資産合計	26,751,521,253	28,629,140,793
負債純資産合計	26,868,123,983	28,822,342,977

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自　2021年11月23日 至　2022年5月22日	第8期中間計算期間 自　2022年11月22日 至　2023年5月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	△3,942,984,545	1,199,112,013
営業収益合計	△3,942,984,545	1,199,112,013
営業費用		
支払利息	68,525	51,911
受託者報酬	2,269,302	3,077,896
委託者報酬	80,560,134	109,265,227
その他費用	834,229	959,251
営業費用合計	83,732,190	113,354,285
営業利益又は営業損失（△）	△4,026,716,735	1,085,757,728
経常利益又は経常損失（△）	△4,026,716,735	1,085,757,728
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,026,716,735	1,085,757,728
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△61,032,453	33,456,506
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,401,388,047	1,075,632,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,133,504,738	128,975,406
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,133,504,738	128,975,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	209,957,459	39,768,536
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	209,957,459	39,768,536
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,359,251,044	2,217,140,144

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとなっておりますが、第8期中間計算期間は信託約款の定めにより、2022年11月22日から2023年5月21日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2022年11月21日現在	第8期中間計算期間 2023年5月21日現在
１．　当該計算期間の末日における受益権の総数 25,675,889,201口 ２．　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0419円 (1万口当たり純資産額)　(10,419円)	１．　当該中間計算期間の末日における受益権の総数 26,412,000,649口 ２．　当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0839円 (1万口当たり純資産額)　(10,839円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	第8期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
１.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第7期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	第8期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
期首元本額	14,706,208,849円	25,675,889,201円
期中追加設定元本額	12,354,325,263円	1,658,566,855円
期中一部解約元本額	1,384,644,911円	922,455,407円

（参考）

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

当ファンドは、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりでありますが、それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

	2023年5月21日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,640,177

	2023年5月21日現在
投資信託受益証券	4,855,290
投資証券	28,845,361,067
流動資産合計	28,882,856,534
資産合計	28,882,856,534
負債の部	
流動負債	
未払金	9,973,000
未払解約金	27,000
未払利息	89
流動負債合計	10,000,089
負債合計	10,000,089
純資産の部	
元本等	
元本	27,636,651,058
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,236,205,387
元本等合計	28,872,856,445
純資産合計	28,872,856,445
負債純資産合計	28,882,856,534

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2023年5月21日現在
1．　計算日における受益権の総数		27,636,651,058口
2．　計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0447円
	(1万口当たり純資産額)	(10,447円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)投資証券

	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2023年5月21日現在
同計算期間の期首元本額	26,983,677,777円
同計算期間の追加設定元本額	1,052,858,894円
同計算期間の一部解約元本額	399,885,613円
計算日の元本額※	27,636,651,058円
※元本額の内訳	
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＡコース（年２回決算／米ドル売り円買い）	247,567,036円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＣコース（毎月分配／米ドル売り円買い）	9,992,953円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）	27,379,091,069円

キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（ＬＵＸ）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」は、円建ての「キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（ＬＵＸ）（クラスＣｄｍｈ‐ＪＰＹ）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド （ＣＩＦ） については、2022年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益

および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）
投資明細表

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Bonds				
Angola				
Angola Government Bond, Reg. S 9.5% 12/11/2025	USD	3,020,000	3,115,311	0.56
Angola Government Bond, Reg. S 8% 26/11/2029	USD	650,000	572,182	0.11
			3,687,493	0.67
Argentina				
Argentina Government Bond 0.5% 09/07/2029	EUR	157,846	43,338	0.01
Argentina Government Bond 0.125% 09/07/2030	EUR	5,383,750	1,447,329	0.26
Argentina Government Bond 3.5% 09/07/2041	USD	1,500,000	426,884	0.07
Argentina Government Bond, FRN 0.5% 09/07/2030	USD	21,343,360	5,809,441	1.05
Argentina Government Bond, FRN 1.5% 09/07/2035	USD	13,559,849	3,473,296	0.63
			11,200,288	2.02
Brazil				
Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 01/07/2025	BRL	12,800,000	1,802,504	0.33
Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 01/01/2026	BRL	1,350,000	1,789,131	0.32
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2031	BRL	52,400,000	8,681,878	1.57
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2025	BRL	21,490,000	3,894,078	0.70
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2027	BRL	8,000,000	1,393,337	0.25
Brazil Notas do Tesouro Nacional Inflation Linked Bond, FRN 6% 15/08/2026	BRL	230,000	1,760,259	0.32
MV24 Capital BV, Reg. S 6.748% 01/06/2034	USD	1,691,588	1,548,708	0.28
			20,869,895	3.77
Canada				
Aris Mining Corp., Reg. S 6.875% 09/08/2026	USD	200,000	157,102	0.03
			157,102	0.03
Chile				
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos 5% 01/03/2035	CLP	175,000,000	204,596	0.04
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos, Reg. S, 144A 4% 01/03/2023	CLP	275,000,000	320,553	0.06
Chile Government Bond 2.75% 31/01/2027	USD	2,145,000	1,976,435	0.35
Chile Government Bond 3.5% 31/01/2034	USD	200,000	170,885	0.03
			2,672,469	0.48
China				
Bluestar Finance Holdings Ltd., Reg. S, FRN 3.1% 31/12/2164	USD	200,000	191,553	0.03
China Development Bank 3.43% 14/01/2027	CNY	5,500,000	808,613	0.15
China Government Bond 2.36% 02/07/2023	CNY	1,700,000	244,638	0.04
China Government Bond 2.85% 04/06/2027	CNY	3,000,000	434,791	0.08
China Government Bond 3.13% 21/11/2029	CNY	1,400,000	205,743	0.04
China Government Bond 3.86% 22/07/2049	CNY	3,200,000	509,576	0.09
China Government Bond 3.32% 15/04/2052	CNY	760,000	111,621	0.02
ENN Clean Energy International Investment Ltd., Reg. S 3.375% 12/05/2026	USD	250,000	218,061	0.04
Meituan, Reg. S 2.125% 28/10/2025	USD	200,000	177,130	0.03

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Meituan, Reg. S 3.05% 28/10/2030	USD	250,000	193,028	0.04
Tencent Holdings Ltd., Reg. S 2.39% 03/06/2030	USD	250,000	203,834	0.04
			3,298,588	0.60
Colombia				
Colombia Government Bond 4.5% 28/01/2026	USD	1,365,000	1,287,399	0.23
Colombia Government Bond 8% 20/04/2033	USD	4,280,000	4,298,179	0.78
Colombia Government Bond 5% 15/06/2045	USD	252,000	172,382	0.03
Colombia Government Bond 5.2% 15/05/2049	USD	200,000	136,967	0.02
Colombia Government Bond 4.125% 15/05/2051	USD	230,000	138,423	0.03
Colombia Titulos De Tesoreria 5.75% 03/11/2027	COP	14,799,200,000	2,315,549	0.42
Colombia Titulos De Tesoreria 7% 26/03/2031	COP	18,500,000,000	2,702,863	0.49
Colombia Titulos De Tesoreria 7% 30/06/2032	COP	1,570,000,000	220,958	0.04
Colombia Titulos De Tesoreria 7.25% 18/10/2034	COP	1,600,000,000	218,148	0.04
Colombia Titulos De Tesoreria 9.25% 28/05/2042	COP	1,800,000,000	269,105	0.05
Colombia Titulos De Tesoreria 7.25% 26/10/2050	COP	3,650,000,000	428,471	0.08
Colombia Titulos De Tesoreria 6% 28/04/2028	COP	500,000,000	77,187	0.01
Oleoducto Central SA, Reg. S 4% 14/07/2027	USD	200,000	176,784	0.03
			12,442,415	2.25
Costa Rica				
Costa Rica Government Bond, Reg. S 4.25% 26/01/2023	USD	4,113,000	4,103,102	0.74
			4,103,102	0.74
Czech Republic				
Czech Republic Government Bond 0.45% 25/10/2023	CZK	3,550,000	149,713	0.03
Czech Republic Government Bond, Reg. S 2.4% 17/09/2025	CZK	14,500,000	595,973	0.11
Czech Republic Government Bond, Reg. S 2.5% 25/08/2028	CZK	8,000,000	308,061	0.05
			1,053,747	0.19
Dominican Republic				
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 8.9% 15/02/2023	DOP	76,500,000	1,357,433	0.24
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.875% 29/01/2026	USD	1,945,000	1,967,524	0.35
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 4.5% 30/01/2030	USD	757,000	647,287	0.12
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 5.875% 30/01/2060	USD	950,000	700,312	0.13
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 5.95% 25/01/2027	USD	6,141,000	6,030,528	1.09
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.85% 27/01/2045	USD	450,000	392,390	0.07
			11,095,474	2,00
Egypt				
Egypt Government Bond, Reg. S 5.577% 21/02/2023	USD	1,300,000	1,296,100	0.23
Egypt Government Bond, Reg. S 4.55% 20/11/2023	USD	810,000	785,114	0.14
Egypt Government Bond, Reg. S 4.75% 11/04/2025	EUR	3,780,000	3,622,872	0.66
Egypt Government Bond, Reg. S 4.75% 16/04/2026	EUR	3,928,000	3,509,034	0.63

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Egypt Government Bond, Reg. S 5.625% 16/04/2030	EUR	200,000	149,114	0.03
Egypt Government Bond, Reg. S 7.053% 15/01/2032	USD	830,000	609,519	0.11
Egypt Government Bond, Reg. S 8.75% 30/09/2051	USD	450,000	303,840	0.06
			10,275,593	1.86
Estonia				
Estonia Government Bond, Reg. S 4% 12/10/2032	EUR	860,000	945,169	0.17
			945,169	0.17
Ethiopia				
Ethiopia Government Bond, Reg. S 6.625% 11/12/2024	USD	4,745,000	2,981,284	0.54
			2,981,284	0.54
Gabon				
Gabon Government Bond, Reg. S 7% 24/11/2031	USD	300,000	246,720	0.04
Gabon Government Bond, Reg. S 6.95% 16/06/2025	USD	275,000	261,250	0.05
			507,970	0.09
Georgia				
Georgia Government Bond, Reg. S 2.75% 22/04/2026	USD	200,000	181,723	0.03
			181,723	0.03
Ghana				
Ghana Government Bond, Reg. S 6.375% 11/02/2027	USD	270,000	104,633	0.02
Ghana Government Bond, Reg. S 8.125% 18/01/2026	USD	430,000	176,369	0.03
			281,002	0.05
Greece				
National Bank of Greece SA, Reg. S, FRN 2.75% 08/10/2026	EUR	6,150,000	5,908,088	1.07
			5,908,088	1.07
Honduras				
Honduras Government Bond, Reg. S 6.25% 19/01/2027	USD	1,150,000	1,017,540	0.18
Honduras Government Bond, Reg. S 5.625% 24/06/2030	USD	600,000	483,955	0.09
			1,501,495	0.27
Hong Kong				
CMB International Leasing Management Ltd., Reg. S 3.625% 03/07/2029	USD	200,000	167,273	0.03
Huarong Finance 2019 Co. Ltd., Reg. S, FRN 5.824% 24/02/2023	USD	393,000	391,759	0.07
Huarong Finance II Co. Ltd., Reg. S 5% 19/11/2025	USD	250,000	231,087	0.04
Kasikornbank PCL, Reg. S, FRN 3.343% 02/10/2031	USD	1,148,000	1,011,691	0.18
Melco Resorts Finance Ltd., 144A 5.375% 04/12/2029	USD	1,900,000	1,527,771	0.28
Xiaomi Best Time International Ltd., Reg. S 2.875% 14/07/2031	USD	360,000	261,396	0.05
			3,590,977	0.65
Hungary				
Hungary Government Bond 1.5% 23/08/2023	HUF	460,000,000	1,152,974	0.21
Hungary Government Bond 3.25% 22/10/2031	HUF	190,000,000	334,540	0.06

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Hungary Government Bond, Reg. S 2.125% 22/09/2031	USD	437,000	325,599	0.06
			1,813,113	0.33
India				
Azure Power Energy Ltd., Reg. S 3.575% 19/08/2026	USD	186,100	144,227	0.03
Export-Import Bank of India, Reg. S 3.875% 01/02/2028	USD	210,000	195,277	0.04
Export-Import Bank of India, Reg. S 3.25% 15/01/2030	USD	222,000	192,923	0.03
Greenko Investment Co., Reg. S 4.875% 16/08/2023	USD	200,000	196,250	0.04
ReNew Power Pvt Ltd., Reg. S 5.875% 05/03/2027	USD	200,000	192,250	0.03
Summit Digitel Infrastructure Ltd., Reg. S 2.875% 12/08/2031	USD	450,000	346,257	0.06
			1,267,184	0.23
Indonesia				
Bank Negara Indonesia Persero Tbk. PT, Reg. S 3.75% 30/03/2026	USD	3,230,000	3,004,049	0.54
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk. PT, Reg. S 3.398% 09/06/2031	USD	395,000	328,933	0.06
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT, Reg. S 5.8% 15/05/2050	USD	200,000	168,006	0.03
Indonesia Government Bond 6.5% 15/02/2031	IDR	2,300,000,000	143,755	0.02
Indonesia Government Bond 8.75% 15/05/2031	IDR	9,030,000,000	647,779	0.12
Indonesia Government Bond 6.375% 15/04/2032	IDR	6,300,000,000	390,080	0.07
Indonesia Government Bond 4.65% 20/09/2032	USD	535,000	524,747	0.09
Indonesia Government Bond 7.5% 15/06/2035	IDR	4,700,000,000	311,502	0.06
Indonesia Government Bond 7% 15/05/2027	IDR	3,980,000,000	262,391	0.05
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara, Reg. S 3.875% 17/07/2029	USD	600,000	532,948	0.10
			6,314,190	1.14
Israel				
Israel Government Bond 3.75% 31/03/2024	ILS	1,600,000	455,540	0.08
Israel Government Bond 0.5% 30/04/2025	ILS	800,000	211,264	0.04
Israel Government Bond 2.875% 16/03/2026	USD	200,000	190,839	0.03
			857,643	0.15
Kazakhstan				
Development Bank of Kazakhstan JSC, Reg. S 10.95% 06/05/2026	KZT	602,000,000	1,046,000	0.19
			1,046,000	0.19
Kenya				
Kenya Government Bond, Reg. S 6.875% 24/06/2024	USD	850,000	784,750	0.14
			784,750	0.14
Korea, Republic of				
Export-Import Bank of Korea 4.25% 15/09/2027	USD	1,225,000	1,204,676	0.22
Export-Import Bank of Korea 2.5% 29/06/2041	USD	2,000,000	1,404,418	0.25
Hana Bank, Reg. S 3.25% 30/03/2027	USD	1,050,000	972,190	0.18
Korea Development Bank (The) 4.25% 08/09/2032	USD	600,000	569,017	0.10
SK Hynix, Inc., Reg. S 1.5% 19/01/2026	USD	200,000	173,414	0.03
			4,323,715	0.78

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Lithuania				
Lithuania Government Bond, Reg. S 4.125% 25/04/2028	EUR	1,510,000	1,660,141	0.30
			1,660,141	0.30
Malaysia				
Misc Capital Two Labuan Ltd., Reg. S 3.75% 06/04/2027	USD	255,000	231,402	0.04
Petronas Capital Ltd., Reg. S 3.5% 21/04/2030	USD	270,000	246,934	0.05
			478,336	0.09
Mexico				
Alpek SAB de CV, Reg. S 3.25% 25/02/2031	USD	200,000	166,939	0.03
Braskem Idesa SAPI, Reg. S 7.45% 15/11/2029	USD	400,000	316,448	0.06
Corp. Inmobiliaria Vesta SAB de CV, Reg. S 3.625% 13/05/2031	USD	200,000	160,850	0.03
Mexican Bonos 8.5% 31/05/2029	MXN	83,500,000	4,170,651	0.75
Mexican Bonos 8% 07/11/2047	MXN	8,050,000	368,714	0.07
Mexican Bonos 10% 05/12/2024	MXN	120,671,900	6,211,788	1.12
Mexican Bonos 7.5% 03/06/2027	MXN	140,300,000	6,793,352	1.23
Mexican Bonos 7.75% 29/05/2031	MXN	8,400,000	399,229	0.07
Mexican Bonos 10% 20/11/2036	MXN	7,800,000	428,749	0.08
Mexican Bonos 7.75% 13/11/2042	MXN	4,100,000	183,797	0.03
Mexican Udibonos Inflation Linked Bond, FRN 4.5% 04/12/2025	MXN	6,100,000	2,383,005	0.43
Mexico Cetes 0% 03/10/2024	MXN	46,000,000	1,961,337	0.35
Mexico City Airport Trust, Reg. S 5.5% 31/07/2047	USD	1,670,000	1,289,816	0.23
Mexico Government Bond 5% 27/04/2051	USD	420,000	342,339	0.06
Mexico Government Bond 3.75% 19/04/2071	USD	200,000	125,012	0.02
Petroleos Mexicanos 3.5% 30/01/2023	USD	1,792,000	1,787,036	0.32
Petroleos Mexicanos 6.875% 16/10/2025	USD	7,370,000	7,226,687	1.31
Petroleos Mexicanos 6.95% 28/01/2060	USD	3,716,000	2,357,425	0.43
Petroleos Mexicanos, Reg. S 7.19% 12/09/2024	MXN	13,455,800	640,457	0.12
			37,313,631	6.74
Mongolia				
Development Bank of Mongolia LLC, Reg. S 7.25% 23/10/2023	USD	3,104,000	2,786,461	0.50
Mongolia Government Bond, Reg. S 5.125% 07/04/2026	USD	300,000	259,522	0.05
Mongolia Government Bond, Reg. S 4.45% 07/07/2031	USD	200,000	156,043	0.03
			3,202,026	0.58
Mozambique				
Mozambique Government Bond, Reg. S, FRN 5% 15/09/2031	USD	420,000	323,400	0.06
			323,400	0.06
Namibia				
Namibia Government Bond, Reg. S 5.25% 29/10/2025	USD	3,555,000	3,341,700	0.60
			3,341,700	0.60
Nigeria				
Nigeria Government Bond, Reg. S 8.375% 24/03/2029	USD	430,000	357,975	0.06
			357,975	0.06

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Oman				
Oman Government Bond, Reg. S 6.25% 25/01/2031	USD	1,110,000	1,120,298	0.20
Oman Sovereign Sukuk Co., Reg. S 4.397% 01/06/2024	USD	1,200,000	1,181,602	0.22
			2,301,900	0.42
Panama				
Panama Bonos del Tesoro 3.362% 30/06/2031	USD	2,920,000	2,372,500	0.43
Panama Government Bond 3.87% 23/07/2060	USD	500,000	324,193	0.06
Panama Government Bond 4.5% 19/01/2063	USD	200,000	141,671	0.02
Panama Notas del Tesoro 3.75% 17/04/2026	USD	180,000	169,742	0.03
			3,008,106	0.54
Peru				
Lima Metro Line 2 Finance Ltd., Reg. S 5.875% 05/07/2034	USD	163,221	158,820	0.03
Peru Bonos De Tesoreria 5.94% 12/02/2029	PEN	1,000,000	241,523	0.04
Peru Bonos De Tesoreria 6.15% 12/08/2032	PEN	1,000,000	231,515	0.04
Peru Government Bond 2.392% 23/01/2026	USD	2,730,000	2,518,322	0.46
			3,150,180	0.57
Philippines				
Philippines Government Bond 6.375% 15/01/2032	USD	2,715,000	3,020,078	0.54
Philippines Government Bond 6.375% 23/10/2034	USD	830,000	921,733	0.17
			3,941,811	0.71
Poland				
Poland Government Bond 2.25% 25/10/2024	PLN	3,600,000	761,471	0.14
Poland Government Bond 2.5% 25/07/2027	PLN	8,000,000	1,522,180	0.27
Poland Government Bond 5.5% 16/11/2027	USD	1,260,000	1,296,923	0.23
Poland Government Bond 5.75% 16/11/2032	USD	860,000	918,706	0.17
			4,499,280	0.81
Qatar				
Qatar Government Bond, Reg. S 3.4% 16/04/2025	USD	2,505,000	2,435,872	0.44
Qatar Government Bond, Reg. S 4% 14/03/2029	USD	400,000	393,848	0.07
Qatar Government Bond, Reg. S 3.75% 16/04/2030	USD	687,000	666,792	0.12
Qatar Government Bond, Reg. S 4.4% 16/04/2050	USD	2,270,000	2,083,297	0.37
QatarEnergy Trading LLC, Reg. S 1.375% 12/09/2026	USD	5,160,000	4,583,220	0.83
			10,163,029	1.83
Romania				
Romania Government Bond 3.65% 28/07/2025	RON	2,250,000	449,299	0.08
Romania Government Bond, Reg. S 2.75% 26/02/2026	EUR	3,740,000	3,792,151	0.68
Romania Government Bond, Reg. S 5% 27/09/2026	EUR	1,570,000	1,695,283	0.31
Romania Government Bond, Reg. S 6.625% 27/09/2029	EUR	760,000	819,548	0.15
Romania Government Bond, Reg. S 1.75% 13/07/2030	EUR	2,990,000	2,234,188	0.40
Romania Government Bond, Reg. S 2.124% 16/07/2031	EUR	1,820,000	1,347,205	0.24
Romania Government Bond, Reg. S 2% 14/04/2033	EUR	390,000	268,623	0.05
			10,606,297	1.91

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Rwanda				
Rwanda Government Bond, Reg. S 5.5% 09/08/2031	USD	5,400,000	4,141,152	0.75
			4,141,152	0.75
Saudi Arabia				
Gaci First Investment Co., Reg. S 5% 13/10/2027	USD	260,000	260,646	0.05
Gaci First Investment Co., Reg. S 5.25% 13/10/2032	USD	350,000	360,456	0.07
SA Global Sukuk Ltd., Reg. S 0.946% 17/06/2024	USD	5,200,000	4,896,767	0.88
Saudi Arabia Government Bond, Reg. S 5.5% 25/10/2032	USD	1,430,000	1,514,383	0.27
Saudi Arabia Government Bond, Reg. S 3.25% 26/10/2026	USD	3,630,000	3,472,854	0.63
			10,505,106	1.90
Senegal				
Senegal Government Bond, Reg. S 4.75% 13/03/2028	EUR	1,677,000	1,554,147	0.28
Senegal Government Bond, Reg. S 5.375% 08/06/2037	EUR	1,070,000	773,603	0.14
Senegal Government Bond, Reg. S 6.75% 13/03/2048	USD	550,000	390,359	0.07
			2,718,109	0.49
Serbia				
Serbia Government Bond, Reg. S 3.125% 15/05/2027	EUR	980,000	906,262	0.16
Serbia Government Bond, Reg. S 2.05% 23/09/2036	EUR	225,000	136,422	0.03
			1,042,684	0.19
Singapore				
Singapore Airlines Ltd., Reg. S 3.375% 19/01/2029	USD	1,481,000	1,338,557	0.24
United Overseas Bank Ltd., Reg. S 3.059% 07/04/2025	USD	800,000	769,134	0.14
			2,107,691	0.38
South Africa				
South Africa Government Bond 4.665% 17/01/2024	USD	1,790,000	1,766,676	0.32
South Africa Government Bond 7% 28/02/2031	ZAR	9,538,119	453,378	0.08
South Africa Government Bond 8.25% 31/03/2032	ZAR	110,750,000	5,559,580	1.01
South Africa Government Bond 8.5% 31/01/2037	ZAR	8,500,000	397,105	0.07
South Africa Government Bond 9% 31/01/2040	ZAR	3,700,000	176,287	0.03
South Africa Government Bond 10.5% 21/12/2026	ZAR	2,300,000	143,306	0.03
South Africa Government Bond 8.75% 28/02/2048	ZAR	61,820,000	2,844,821	0.51
			11,341,153	2.05
Sri Lanka				
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.85% 03/11/2025	USD	950,000	306,463	0.06
			306,463	0.06
Thailand				
GC Treasury Center Co. Ltd., Reg. S 2.98% 18/03/2031	USD	200,000	161,805	0.03
			161,805	0.03
Tunisia				
Tunisia Government Bond, Reg. S 6.75% 31/10/2023	EUR	7,904,000	7,134,643	1.29

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Tunisia Government Bond, Reg. S 5.625% 17/02/2024	EUR	1,850,000	1,560,765	0.28
			8,695,408	1.57
Turkey				
Turkey Government Bond 6% 14/01/2041	USD	500,000	364,238	0.07
			364,238	0.07
Ukraine				
Ukraine Government Bond 15.84% 26/02/2025	UAH	26,300,000	441,238	0.08
Ukraine Government Bond, Reg. S 8.994% 01/02/2026	USD	1,265,000	283,202	0.05
Ukraine Government Bond, Reg. S 6.75% 20/06/2028	EUR	300,000	59,546	0.01
Ukraine Government Bond, Reg. S 4.375% 27/01/2032	EUR	500,000	88,057	0.02
Ukraine Government Bond, Reg. S 7.375% 25/09/2034	USD	250,000	47,663	0.01
Ukraine Government Bond, Reg. S, FRN 0% 01/08/2041	USD	300,000	87,105	0.01
			1,006,811	0.18
United Arab Emirates				
Abu Dhabi Government Bond, Reg. S 1.7% 02/03/2031	USD	275,000	227,482	0.04
Abu Dhabi Government Bond, Reg. S 3.875% 16/04/2050	USD	580,000	493,479	0.09
			720,961	0.13
United Kingdom				
HSBC Holdings plc, FRN 8.113% 03/11/2033	USD	800,000	848,872	0.15
			848,872	0.15
United States of America				
NBM US Holdings, Inc., Reg. S 6.625% 06/08/2029	USD	200,000	193,511	0.03
Sasol Financing USA LLC 4.375% 18/09/2026	USD	2,357,000	2,089,474	0.38
US Treasury 1.5% 29/02/2024	USD	14,177,000	13,668,753	2,47
US Treasury 2.875% 15/05/2032	USD	300,000	276,611	0.05
US Treasury 4.125% 15/11/2032	USD	870,000	887,335	0.16
			17,115,684	3,09
Uruguay				
Uruguay Government Inflation Linked Bond, FRN 3.875% 02/07/2040	UYU	105,967,904	3,280,090	0.59
			3,280,090	0.59
Total Bonds			**261,864,508**	**47.29**
Equities				
Belgium				
Anheuser-Busch InBev SA/NV	EUR	76,797	4,616,898	0.83
			4,616,898	0.83
Brazil				
Americanas SA	BRL	89,423	163,442	0.03
Azul SA, ADR Preference	USD	121,400	741,754	0.13
B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	BRL	686,000	1,716,380	0.31
Banco Bradesco SA Preference	BRL	566,996	1,626,969	0.29
BR Malls Participacoes SA	BRL	151,688	238,460	0.04

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
CM Hospitalar SA	BRL	49,496	151,214	0.03
Fleury SA	BRL	58,628	171,562	0.03
Gerdau SA Preference	BRL	42,579	236,857	0.04
Hypera SA	BRL	204,699	1,752,430	0.32
Rede D'Or Sao Luiz SA, Reg. S	BRL	44,416	248,842	0.05
TIM SA	BRL	258,146	606,281	0.11
Vale SA	BRL	45,200	760,903	0.14
			8,415,094	1.52
Canada				
Barrick Gold Corp.	USD	80,670	1,385,911	0.25
Sandstorm Gold Ltd.	USD	219,325	1,153,649	0.21
			2,539,560	0.46
Chile				
Sociedad Quimica y Minera de Chile SA, ADR	USD	23,483	1,874,883	0.34
			1,874,883	0.34
China				
Alibaba Group Holding Ltd.	HKD	168,200	1,857,124	0.33
BeiGene Ltd., ADR	USD	8,107	1,783,054	0.32
Brii Biosciences Ltd.	HKD	89,000	84,051	0.01
CanSino Biologics, Inc., Reg. S 'H'	HKD	6,400	54,750	0.01
China Resources Cement Holdings Ltd.	HKD	2,470,000	1,296,906	0.23
China Resources Gas Group Ltd.	HKD	755,900	2,815,171	0.51
Contemporary Amperex Technology Co. Ltd. 'A'	CNY	6,000	339,729	0.06
ENN Energy Holdings Ltd.	HKD	58,800	820,308	0.15
Foshan Haitian Flavouring & Food Co. Ltd. 'A'	CNY	25,210	288,597	0.05
Innovent Biologics, Inc., Reg. S	HKD	193,500	830,758	0.15
Jiangsu Hengrui Pharmaceuticals Co. Ltd. 'A'	CNY	132,508	734,637	0.13
Kingdee International Software Group Co. Ltd.	HKD	147,000	312,934	0.06
Kweichow Moutai Co. Ltd. 'A'	CNY	3,600	890,839	0.16
Legend Biotech Corp., ADR	USD	24,272	1,211,658	0.22
Midea Group Co. Ltd. 'A'	CNY	267,939	1,990,260	0.36
NetEase, Inc.	HKD	116,800	1,702,540	0.31
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. 'H'	HKD	642,500	4,240,623	0.77
Postal Savings Bank of China Co. Ltd., Reg. S 'H'	HKD	867,000	535,598	0.10
Proya Cosmetics Co. Ltd. 'A'	CNY	9,500	228,925	0.04
Tencent Holdings Ltd.	HKD	171,100	7,272,127	1.31
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	85,800	658,692	0.12
Zai Lab Ltd., ADR	USD	28,205	865,894	0.16
			30,815,175	5.56
Denmark				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	17,764	2,351,536	0.43
			2,351,536	0.43
France				
Danone SA	EUR	96,648	5,091,795	0.92
Hermes International	EUR	1,107	1,708,257	0.31

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Kering SA	EUR	1,023	523,554	0.09
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	3,656	2,655,884	0.48
Safran SA	EUR	17,617	2,201,478	0.40
TotalEnergies SE	EUR	50,568	3,156,211	0.57
			15,337,179	2.77
Hong Kong				
AIA Group Ltd.	HKD	810,800	8,932,587	1.61
CK Asset Holdings Ltd.	HKD	193,500	1,191,342	0.22
Galaxy Entertainment Group Ltd.	HKD	703,000	4,654,915	0.84
			14,778,844	2.67
India				
Angel One Ltd.	INR	10,946	172,631	0.03
Asian Paints Ltd.	INR	22,122	825,877	0.15
Avenue Supermarts Ltd., Reg. S	INR	17,649	864,976	0.16
Bank of Baroda	INR	145,294	324,369	0.06
City Union Bank Ltd.	INR	610,862	1,327,520	0.24
Coforge Ltd.	INR	13,614	636,420	0.12
FSN E-Commerce Ventures Ltd.	INR	117,474	219,067	0.04
Godrej Consumer Products Ltd.	INR	75,045	791,872	0.14
HDFC Bank Ltd.	INR	175,615	3,457,038	0.62
HDFC Life Insurance Co. Ltd., Reg. S	INR	145,980	996,348	0.18
ICICI Bank Ltd.	INR	63,627	681,986	0.12
ITC Ltd.	INR	82,565	330,948	0.06
Kotak Mahindra Bank Ltd.	INR	189,480	4,168,966	0.75
MakeMyTrip Ltd.	USD	19,976	550,738	0.10
Maruti Suzuki India Ltd.	INR	6,065	613,405	0.11
Quess Corp. Ltd., Reg. S	INR	29,393	145,955	0.03
Reliance Industries Ltd.	INR	48,209	1,478,866	0.27
Tube Investments of India Ltd.	INR	28,710	963,441	0.17
Varun Beverages Ltd.	INR	74,162	1,180,770	0.21
			19,731,193	3.56
Indonesia				
Bank Central Asia Tbk. PT	IDR	9,726,300	5,332,445	0.96
Bank Mandiri Persero Tbk. PT	IDR	1,204,100	765,208	0.14
Bank Syariah Indonesia Tbk. PT	IDR	15,040,500	1,244,825	0.23
			7,342,478	1.33
Israel				
Nice Ltd., ADR	USD	5,952	1,144,570	0.21
			1,144,570	0.21
Japan				
Keyence Corp.	JPY	6,100	2,388,179	0.43
SMC Corp.	JPY	3,700	1,565,949	0.28
Tokyo Electron Ltd.	JPY	2,400	712,952	0.13
			4,667,080	0.84

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Kazakhstan				
Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC, Reg. S, GDR	USD	317,534	3,534,479	0.64
			3,534,479	0.64
Korea, Republic of				
Coupang, Inc.	USD	45,282	666,098	0.12
Hana Financial Group, Inc.	KRW	111,985	3,747,107	0.68
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	48,801	2,152,031	0.39
Samsung Electronics Co. Ltd. Preference	KRW	81,823	3,292,382	0.59
			9,857,618	1.78
Mexico				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	24,178	440,040	0.08
Corp. Inmobiliaria Vesta SAB de CV	MXN	85,150	203,234	0.04
Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV 'B'	MXN	41,107	588,870	0.11
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV 'A'	MXN	142,496	241,826	0.04
Megacable Holdings SAB de CV	MXN	50,866	135,162	0.02
Prologis Property Mexico SA de CV, REIT	MXN	1,524,016	4,366,398	0.79
Sitios Latinoamerica SAB de CV	MXN	24,178	11,601	–
			5,987,131	1.08
Netherlands				
ASML Holding NV	EUR	4,451	2,409,341	0.44
InPost SA	EUR	178,203	1,506,121	0.27
			3,915,462	0.71
Norway				
Golar LNG Ltd.	USD	55,038	1,254,316	0.23
			1,254,316	0.23
Portugal				
Galp Energia SGPS SA 'B'	EUR	676,972	9,160,419	1.65
			9,160,419	1.65
Singapore				
Sea Ltd., ADR	USD	16,696	868,693	0.16
Singapore Telecommunications Ltd.	SGD	2,887,700	5,543,962	1.00
United Overseas Bank Ltd.	SGD	55,200	1,265,939	0.23
			7,678,594	1.39
Slovenia				
Nova Ljubljanska Banka dd, Reg. S, GDR	EUR	279,691	3,785,937	0.68
			3,785,937	0.68
South Africa				
Discovery Ltd.	ZAR	264,042	1,917,220	0.35
MTN Group Ltd.	ZAR	101,252	758,446	0.14
Standard Bank Group Ltd.	ZAR	384,535	3,797,634	0.68
			6,473,300	1.17
Sweden				
Epiroc AB 'B'	SEK	97,452	1,570,804	0.28
			1,570,804	0.28

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Switzerland				
ABB Ltd.	CHF	25,593	779,506	0.14
			779,506	0.14
Taiwan, Province of China				
MediaTek, Inc.	TWD	42,660	866,513	0.16
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	365,455	5,326,378	0.96
Vanguard International Semiconductor Corp.	TWD	200,000	503,753	0.09
			6,696,644	1.21
Turkey				
Sok Marketler Ticaret A/S	TRY	220,461	329,618	0.06
			329,618	0.06
United Kingdom				
British American Tobacco plc	GBP	171,611	6,808,617	1.23
Network International Holdings plc, Reg. S	GBP	701,468	2,512,372	0.45
Shell plc	GBP	11,700	332,487	0.06
Spirax-Sarco Engineering plc	GBP	8,552	1,098,852	0.20
Unilever plc	GBP	68,928	3,477,347	0.63
			14,229,675	2.57
United States of America				
Globant SA	USD	3,341	561,823	0.10
MercadoLibre, Inc.	USD	1,393	1,178,812	0.21
Philip Morris International, Inc.	USD	57,016	5,770,589	1.04
TechnipFMC plc	USD	197,874	2,412,084	0.44
			9,923,308	1.79
Vietnam				
Vinhomes JSC, Reg. S	VND	690,346	1,405,553	0.25
			1,405,553	0.25
Total Equities			**200,196,854**	**36.15**
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			**462,061,362**	**83.44**
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Bonds				
Brazil				
Braskem Netherlands Finance BV, Reg. S 4.5% 31/01/2030	USD	350,000	298,450	0.06
Brazil Government Bond 100% 01/01/2029	BRL	370,000	628,179	0.11
Brazil Treasury, FRN 237.877% 15/08/2050	BRL	572,000	4,215,802	0.76
Guara Norte SARL, Reg. S 5.198% 15/06/2034	USD	182,114	154,355	0.03
Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd., Reg. S 7.72% 01/12/2026	USD	1,100,000	294,250	0.05
			5,591,036	1.01
Canada				
First Quantum Minerals Ltd., 144A 6.875% 01/03/2026	USD	512,000	485,635	0.09
First Quantum Minerals Ltd., 144A 6.875% 15/10/2027	USD	250,000	235,071	0.04

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
First Quantum Minerals Ltd., 144A 7.5% 01/04/2025	USD	235,000	229,219	0.04
			949,925	0.17
China				
Sinopec Group Overseas Development 2018 Ltd., Reg. S 1.45% 08/01/2026	USD	200,000	181,761	0.03
			181,761	0.03
Colombia				
Colombia Titulos De Tesoreria 704.807% 18/04/2029	COP	47,278,000	2,553,273	0.46
Empresas Publicas de Medellin ESP, Reg. S 4.25% 18/07/2029	USD	440,000	350,042	0.06
			2,903,315	0.52
Hong Kong				
Melco Resorts Finance Ltd., 144A 4.875% 06/06/2025	USD	200,000	184,011	0.03
			184,011	0.03
Indonesia				
Indonesia Government Bond 1.13% 07/07/2023	JPY	200,000,000	1,527,751	0.28
Indonesia Government Bond 0.33% 27/05/2024	JPY	200,000,000	1,512,001	0.27
			3,039,752	0.55
Malaysia				
Malaysia Government Bond 3.48% 15/03/2023	MYR	2,150,000	487,855	0.09
Malaysia Government Bond 3.422% 30/09/2027	MYR	1,600,000	356,533	0.07
Malaysia Government Bond 3.899% 16/11/2027	MYR	1,900,000	432,148	0.08
Malaysia Government Bond 3.733% 15/06/2028	MYR	5,000,000	1,122,105	0.20
Malaysia Government Bond 4.065% 15/06/2050	MYR	600,000	124,414	0.02
Malaysia Government Bond 3.99% 15/10/2025	MYR	1,300,000	297,114	0.05
Malaysia Government Bond 4.254% 31/05/2035	MYR	1,900,000	433,280	0.08
			3,253,449	0.59
Mexico				
Petroleos Mexicanos 6.49% 23/01/2027	USD	2,059,000	1,880,912	0.34
			1,880,912	0.34
Peru				
InRetail Consumer, Reg. S 3.25% 22/03/2028	USD	200,000	172,256	0.03
Peru Government Bond, Reg. S 6.85% 12/02/2042	PEN	800,000	186,411	0.03
Peru Government Bond, Reg. S 6.9% 12/08/2037	PEN	327,000	77,120	0.02
			435,787	0.08
Philippines				
Petron Corp., Reg. S, FRN 4.6% Perpetual	USD	200,000	177,500	0.03
			177,500	0.03
Spain				
Al Candelaria Spain SA, Reg. S 5.75% 15/06/2033	USD	250,000	190,520	0.03
EnfraGen Energia Sur SA, Reg. S 5.375% 30/12/2030	USD	535,000	375,281	0.07
			565,801	0.10
Thailand				
Bangkok Bank PCL, Reg. S, FRN 3.733% 25/09/2034	USD	2,977,000	2,494,207	0.45
Thailand Government Bond 3.625% 16/06/2023	THB	15,000,000	437,976	0.08
Thailand Government Bond 1% 17/06/2027	THB	12,600,000	349,532	0.07
Thailand Government Bond 3.65% 20/06/2031	THB	24,800,000	781,365	0.14
Thailand Government Bond 3.3% 17/06/2038	THB	4,100,000	120,395	0.02
Thailand Government Bond 3.85% 12/12/2025	THB	23,300,000	713,757	0.13
			4,897,232	0.89

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
United Kingdom				
Fresnillo plc, Reg. S 4.25% 02/10/2050	USD	200,000	157,809	0.03
			157,809	0.03
United States of America				
NBM US Holdings, Inc., Reg. S 7% 14/05/2026	USD	350,000	348,124	0.06
			348,124	0.06
Virgin Islands, British				
Sinopec Group Overseas Development 2017 Ltd., Reg. S 3.625% 12/04/2027	USD	200,000	192,573	0.04
			192,573	0.04
Total Bonds			**24,758,987**	**4.47**
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			**24,758,987**	**4.47**
Recently issued securities				
Bonds				
Brazil				
CSN Resources SA, Reg. S 5.875% 08/04/2032	USD	200,000	167,635	0.03
			167,635	0.03
Total Bonds			**167,635**	**0.03**
Total Recently issued securities			**167,635**	**0.03**
Other transferable securities and money market instruments				
Equities				
Nigeria				
Guaranty Trust Holding Co. plc**	NGN	60,824,520	1,398,964	0.25
			1,398,964	0.25
Russian Federation				
Alrosa PJSC*	USD	1,281,305	–	–
Gazprom PJSC*	RUB	569,266	–	–
Rosneft Oil Co. PJSC*	RUB	372,300	–	–
Sberbank of Russia PJSC*	USD	1,864,696	–	–
TCS Group Holding plc, Reg. S, GDR 'A'*	USD	103,228	–	–
Yandex NV 'A'*	USD	29,982	–	–
			–	–
Total Equities			**1,398,964**	**0.25**
Total Other transferable securities and money market instruments			**1,398,964**	**0.25**
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
Luxembourg				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	17,894,892	17,894,892	3.23
			17,894,892	3.23
Total Collective Investment Schemes - UCITS			**17,894,892**	**3.23**
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			**17,894,892**	**3.23**
Total Investments			**506,281,840**	**91.42**

* Security is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.
** Foreign currency is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Cash			36,041,919	6.51
Other assets/(liabilities)			11,464,555	2.07
Total net assets			553,788,314	100.00

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
CNH	5,400,000	USD	775,996	05/01/2023	HSBC	4,413	–
KRW	450,000,000	USD	346,652	06/01/2023	J.P. Morgan	9,231	–
USD	675,954	ILS	2,300,000	06/01/2023	Citibank	21,575	0.01
ZAR	12,500,000	USD	733,728	06/01/2023	J.P. Morgan	1,763	–
CLP	1,800,000,000	USD	1,999,733	10/01/2023	Standard Chartered	120,808	0.02
USD	433,616	COP	2,100,000,000	13/01/2023	J.P. Morgan	1,261	–
EUR	400,000	USD	425,689	17/01/2023	HSBC	2,923	–
USD	1,602,437	BRL	8,400,000	19/01/2023	Citibank	16,777	0.01
HUF	135,000,000	USD	353,738	23/01/2023	HSBC	5,888	–
PLN	3,800,000	USD	861,759	23/01/2023	Goldman Sachs	4,079	–
IDR	15,000,000,000	USD	961,970	24/01/2023	Citibank	1,345	–
KRW	500,000,000	USD	394,260	03/02/2023	J.P. Morgan	1,430	–
USD	6,736,317	ZAR	108,000,000	03/02/2023	Goldman Sachs	398,704	0.07
PLN	4,500,000	USD	897,591	06/09/2023	HSBC	107,383	0.02
Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						**697,580**	**0.13**
EUR Hedged Share Class							
EUR	14,345,907	USD	15,304,501	20/01/2023	J.P. Morgan	70,961	0.01
JPY Hedged Share Class							
JPY	27,911,515,270	USD	207,438,008	20/01/2023	J.P. Morgan	5,739,037	1.04
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						**5,809,998**	**1.05**
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						**6,507,578**	**1.18**
USD	1,812,912	CNH	12,760,000	05/01/2023	BNY Mellon	(31,165)	(0.01)
USD	5,563,167	GBP	4,650,000	06/01/2023	BNY Mellon	(58,897)	(0.01)
USD	354,610	KRW	450,000,000	06/01/2023	J.P. Morgan	(1,274)	–
USD	561,042	MYR	2,500,000	06/01/2023	Standard Chartered	(6,566)	–
USD	103,533	PEN	400,000	09/01/2023	J.P. Morgan	(1,747)	–
USD	216,544	CNH	1,500,000	13/01/2023	BNY Mellon	(387)	–
USD	1,884,095	KRW	2,450,000,000	13/01/2023	BNP Paribas	(53,733)	(0.01)
THB	32,000,000	USD	931,045	17/01/2023	HSBC	(5,778)	–
USD	2,117,424	EUR	2,000,000	17/01/2023	BNY Mellon	(25,638)	(0.01)
USD	519,004	MXN	10,300,000	19/01/2023	J.P. Morgan	(7,915)	–
USD	46,161,048	EUR	43,300,000	20/01/2023	BNY Mellon	(246,436)	(0.04)
USD	974,212	ZAR	17,000,000	23/01/2023	HSBC	(24,442)	(0.01)
ZAR	54,000,000	USD	3,355,281	03/02/2023	Citibank	(186,475)	(0.03)
CZK	27,000,000	USD	1,195,219	01/03/2023	Citibank	(4,216)	–
USD	515,100	CZK	13,000,000	01/03/2023	BNP Paribas	(58,346)	(0.01)
Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						**(713,015)**	**(0.13)**
CHF Hedged Share Class							
CHF	631,089	USD	684,223	20/01/2023	J.P. Morgan	(368)	–

Capital Group Emerging Markets Total Opportunities (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
EUR Hedged Share Class							
USD	601,055	EUR	565,425	20/01/2023	J.P. Morgan	(4,948)	–
GBP Hedged Share Class							
GBP	18,714,877	USD	23,228,901	20/01/2023	J.P. Morgan	(592,677)	(0.11)
JPY Hedged Share Class							
USD	541,906	JPY	71,400,000	20/01/2023	J.P. Morgan	(3,419)	–
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(601,412)	(0.11)
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(1,314,427)	(0.24)
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						5,193,151	0.94

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ（LUX）
損益および純資産変動計算書
2022年12月31日現在

	(USD)
収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	26,786,115
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	6,962,213
その他収益	-
証券貸付収益	1,660
銀行預金利息	658,406
スワップ取引	-
収益小計	34,408,394
費用	
運用報酬	3,507,323
管理手数料	507,157
年次税	122,772
専門家サービス	199,151
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	207,026
スワップ取引	-
税金費用	732,657
その他費用	74,879
印刷費用	17,396
当座貸越利息 *	-
費用小計	5,368,361
費用の払戻し	236,071
投資純利益／(損失) (a)	29,276,104
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-67,258,853
金融先物取引	-
為替取引	-40,019,947
スワップ取引	-
当期実現純利益／(損失) (b)	-107,278,800
未実現評価利益／(損失)の増減	

投資有価証券	-121,290,791
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	4,325,316
当期未実現評価利益／(損失)の増減（c）	-116,965,475
当期損益（a+b+c）	-194,968,171
配当金の分配	-13,060,737
当期投資証券の差引増減額	-193,235,632
期首純資産総額	955,052,854
期末純資産総額	553,788,314

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2022年7月23日から2023年1月22日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）　（2023年1月22日現在）

国名	銘柄名	利率(%)	償還日	種類	額面(千円)	評価額	
						単価(円)	評価金額（円）
日本	第35回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	97.33	97,330,000
日本	第6回マラヤン･バンキング･ベルハッド円貨社債(2020)	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.99	99,990,000
日本	第14回セブン＆アイ･ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.583	99,583,000
日本	第15回Zホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.028	100,028,000
日本	第15回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	97.348	97,348,000
日本	第16回富士フイルムホールディングス(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)	0.1	2025/4/18	社債券	100,000	99.634	99,634,000

日本	第67回神戸製鋼所（社債間限定同順位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.033	99,033,000
日本	第46回ＩＨＩ（社債間限定同順位特約付）	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.95	99,950,000
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.67	99,670,000
日本	第37回丸井グループ（社債間限定同順位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.856	99,856,000
日本	第29回ＳＢＩホールディングス（社債間限定同順位特約付）	1.00	2025/7/22	社債券	100,000	99.709	99,709,000
日本	第75回アコム（特定社債間限定同順位特約付）	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.01	100,010,000
日本	第32回三菱ＵＦＪリース（社債間限定同順位特約付）	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000
日本	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.767	103,767,000
日本	第5回ソフトバンク（社債間限定同順位特約付）	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.924	99,924,000
合　計					1,500,000		1,496,449,000

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年６月30日現在	４億5,000 万円
発行可能株式総数	７万5,000 株
発行済株式総数	５万6,400 株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年６月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	36	1,352,729
合計	36	1,352,729

（３）【その他】

（１）定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

（３）事業譲渡および事業譲受

2008年７月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

5【委託会社等の経理状況】

１．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2021年7月1日　至2022年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期中間会計期間（自2022年7月1日　至2022年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年6月30日現在)		当事業年度 (2022年6月30日現在)	
科目	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
Ⅰ.流動資産					
1.現金・預金			4,497,345		4,264,622
2.前払費用			45,519		63,756
3.未収入金	*2		848,738		1,373,891
4.未収委託者報酬			1,754,830		2,786,802
5.未収運用受託報酬			391,894		354,533
6.立替金			14,199		16,235
流動資産計			7,552,527		8,859,842
Ⅱ.固定資産					
1.有形固定資産			142,105		304,142
建物	*1	7,266		161,337	
器具備品	*1	134,838		119,991	
建設仮勘定		―		22,814	
2.無形固定資産			968		692
ソフトウェア		968		692	
3.投資その他の資産			614,369		626,847
(1)投資有価証券		―		100	
(2)保険積立金		12,737		13,287	
(3)長期差入保証金		281,265		285,265	
(4)繰延税金資産		320,367		328,195	
固定資産計			757,443		931,682

資産合計			8,309,970		9,791,524
(負債の部)					
Ⅰ.流動負債					
1.預り金			25,968		32,729
2.未払金			1,730,535		2,837,219
(1)未払手数料		1,017,522		1,747,443	
(2)その他未払金	*2	713,013		1,089,776	
3.未払費用			97,322		146,154
4.未払法人税等			128,683		109,475
5.未払消費税等			475,615		64,688
6.未払賞与			1,450		―
7.賞与引当金			198,138		235,208
8.役員賞与引当金			27,500		40,000
流動負債計			2,685,214		3,465,476
Ⅱ.固定負債					
1.退職給付引当金			1,692,415		1,707,705
2.役員退職慰労引当金			6,312		12,432
3.資産除去債務			257,857		425,405
固定負債計			1,956,585		2,145,543
負債合計			4,641,800		5,611,020
(純資産の部)					
Ⅰ.株主資本					
1.資本金			450,000		450,000
2.資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3.利益剰余金			2,635,433		3,147,767
その他利益剰余金		2,635,433		3,147,767	
繰越利益剰余金		2,635,433		3,147,767	
株主資本計			3,668,170		4,180,504
純資産合計			3,668,170		4,180,504
負債・純資産合計			8,309,970		9,791,524

（２）【損益計算書】

		前事業年度 （自2020年7月1日 至2021年6月30日）		当事業年度 （自2021年7月1日 至2022年6月30日）	
科目	注記 番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	内訳 （千円）	金額 （千円）
Ⅰ.営業収益					
1.委託者報酬			4,472,870		7,847,990
2.運用受託報酬			5,408,389		2,910,766
3.その他営業収益	*1*2		6,435,245		8,868,624
営業収益計			16,316,505		19,627,381
Ⅱ.営業費用					
1.支払手数料	*1*2		11,465,752		13,656,544
2.広告宣伝費			82,855		225,761
3.調査費			322,105		365,646
4.営業雑経費			31,275		39,318

(1)通信費		15,449		15,480	
(2)印刷費		9,030		16,907	
(3)協会費		6,796		6,930	
営業費用計			11,901,988		14,287,270
Ⅲ.一般管理費					
1.給料			2,568,030		3,015,782
(1)役員報酬		430,182		354,674	
(2)給料・手当		1,075,757		1,269,743	
(3)賞与		836,451		1,116,155	
(4)賞与引当金繰入額		198,138		235,208	
(5)役員賞与引当金繰入額		27,500		40,000	
2.交際費			2,610		11,293
3.寄付金			7,985		8,060
4.旅費交通費			11,832		60,811
5.租税公課			49,760		56,426
6.不動産賃借料			354,036		356,410
7.退職給付費用			192,305		239,309
8.役員退職慰労引当金繰入額			6,450		6,450
9.固定資産減価償却費			26,453		40,134
10.器具備品賃借料			5,089		3,466
11.消耗品費			5,768		9,603
12.事務委託費			106,445		105,093
13.採用費			33,004		36,249
14.福利厚生費			284,659		312,099
15.共通発生経費負担額			224,189		322,777
16.諸経費			9,907		17,662
一般管理費計			3,888,529		4,601,631
営業利益			525,987		738,479
Ⅳ.営業外収益					
1.有価証券売却益			45		0
2.受取利息及び配当金			4,408		4,412
営業外収益計			4,453		4,412
Ⅴ.営業外費用					
1.為替差損			20,924		82,369
営業外費用計			20,924		82,369
経常利益			509,516		660,522
税引前当期純利益			509,516		660,522
法人税、住民税及び事業税			151,608		156,015
法人税等調整額			△89,961		△7,827
当期純利益			447,869		512,334

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年7月1日　至2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
		資本剰余金	利益剰余金	

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300
当期変動額							
当期純利益				447,869	447,869	447,869	447,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	447,869	447,869	447,869	447,869
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170

当事業年度（自2021年7月1日　至2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当期変動額							
当期純利益				512,334	512,334	512,334	512,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	512,334	512,334	512,334	512,334
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年）に基づいております。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務

など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

２．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

[会計上の見積りの変更]

１．資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本社の移転を決定しました。現在の事務所の建物賃貸借契約に定められている原状回復義務として計上している資産除去債務について、本社移転の決定に伴う新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。これにより資産除去債務残高が164,277千円増加し、従来の方法と比べて当事業年度の減価償却費が9,663千円増加しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　895千円 器具備品　97,636千円 *2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金　847,698千円 その他未払金　678,645千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　11,103千円 器具備品　127,286千円 *2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金　1,373,891千円 その他未払金　980,581千円

(損益計算書関係)

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
*1.　当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 　その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2.　関係会社との取引 その他営業収益　6,435,245千円 支払手数料　8,258,032千円	*1.　当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 　その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2.　関係会社との取引 その他営業収益　8,868,624千円 支払手数料　8,092,082千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
1.　発行済株式の種類及び総数	1.　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
普通株式	56,400	-	-	56,400

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内　329,780　千円 1年超　439,707　千円 合計　769,487　千円	1．所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内　192,372　千円 1年超　-　千円 合計　192,372　千円

[金融商品関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。
未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。
投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。
未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。
当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。
長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。
投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。
また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。
未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。
投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。
未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制
未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。
当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。
長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。
投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。
また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。	ります。 (4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 　金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期差入保証金	281,265	282,637	1,372

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2021年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産
(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金
主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債
(1)未払金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て１年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期差入保証金	285,265	285,591	326

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	285,591	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

[有価証券関係]

前事業年度
（2021年6月30日現在）

1.その他有価証券(2021年6月30日現在)
該当事項はございません。

2.当事業年度中に売却したその他有価証券
(自2020年7月1日　至2021年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	145	45	-

当事業年度
（2022年6月30日現在）

1.その他有価証券(2022年6月30日現在)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	100	100	-

2.当事業年度中に売却したその他有価証券
(自2021年7月1日　至2022年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	100	0	-

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,534,348	千円
退職給付費用	192,305	千円
退職給付の支払額	△ 14,246	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,992	千円
退職給付引当金の期末残高	1,692,415	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　192,305千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度19,992千円であります。

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,692,415	千円
退職給付費用	239,309	千円
退職給付の支払額	△ 203,174	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 20,845	千円
退職給付引当金の期末残高	1,707,705	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　239,309千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度20,845千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	488,958	千円
役員退職慰労引当金	1,932	千円
賞与引当金	69,090	千円
資産除去債務	78,712	千円
減損損失	25,671	千円
未払費用	91,591	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	559,946	千円
繰延税金資産小計	1,315,903	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 408,071	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 587,465	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 995,536	千円
繰延税金資産合計	320,367	千円

(注1)評価性引当額が436,978千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	307,070	△ 155,195	151,875
1年超2年以内	252,876	△ 252,876	-
2年超3年以内	-	-	-
3年超4年以内	-	-	-
4年超5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	559,946	△ 408,071	(b) 151,875

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金559,946千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産151,875千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013年6月期に税引前当期純損失を1,323,569千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	506,090	千円
役員退職慰労引当金	3,806	千円
賞与引当金	72,020	千円
資産除去債務	82,672	千円
減損損失	18,061	千円
未払費用	126,102	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	252,876	千円
繰延税金資産小計	1,061,631	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 95,795	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 637,641	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 733,436	千円
繰延税金資産合計	328,195	千円

(注1)評価性引当額が262,099千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	252,876	△ 95,795	157,080
1年超2年以内	-	-	-
2年超3年以内	-	-	-
3年超4年以内	-	-	-
4年超5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	252,876	△ 95,795	(b) 157,080

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金252,876千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産157,080千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014年6月期に税引前当期純損失を736,296千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額	△ 85.8
永久に損金及び益金に算入されない項目	19.8
住民税均等割	0.4
期限切れの税務上の繰越欠損金	51.3
租税特別措置法上の税額控除	△ 4.0
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額	△ 39.7
永久に損金及び益金に算入されない項目	12.4
住民税均等割	0.3
期限切れの税務上の繰越欠損金	20.6
租税特別措置法上の税額控除	△ 3.3
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4

[資産除去債務関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1.当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 254,260千円 時の経過による調整額 3,597千円 期末残高 257,857千円	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1.当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間の終了を2023年10月末とし、割引率は-0.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 257,857千円 時の経過による調整額 3,269千円 見積りの変更による増加額 164,277千円 期末残高 425,405千円

[収益認識関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

-	1.収益の分解情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。 委託者報酬　7,847,990千円 運用受託報酬　2,910,766千円 その他営業収益　8,868,624千円 合計　19,627,381千円 2.収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針　5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

(セグメント情報)
当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(関連情報)
1.サービスごとの情報
投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
(1)営業収益

日本	9,798,539千円
米国	6,435,245千円
その他	82,721千円
合計	16,316,505千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245千円
年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109千円

(セグメント情報)
当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(関連情報)
1.サービスごとの情報
投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
(1)営業収益

日本	10,700,669千円
米国	8,868,624千円
その他	58,087千円
合計	19,627,381千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	8,868,624千円

[関連当事者情報]
前事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）
1.関連当事者との取引
(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カ	アメリカ合衆国カリフォル	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	6,435,245	未収入金	847,698

社	ンパニー（以下「CRMC社」という。）	ニア州ロサンゼルス	12,500	業	間接100%	各種投資運用サービスの委託	支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	8,258,032	その他未払金	429,909
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	（千米ドル）5,143	子会社の管理	（被所有）間接100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	224,189	その他未払金	224,189

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。

2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。

3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	（千ユーロ）7,500	ファンドマネジメント	―	運用に係る手数料の支払	支払手数料	1,623,226	未払手数料	338,120
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	（千米ドル）10	市場調査	―	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	738,539	その他未払金	25,449

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	8,868,624	未収入金	1,373,891
						各種投資運用サービスの委託	支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	8,092,082	その他未払金	656,745
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,082	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	322,777	その他未払金	322,777

(注)
上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方法等
1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンドマネジメント	―	運用に係る手数料の支払	支払手数料	2,666,674	未払手数料	491,958
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	―	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	847,230	その他未払金	76,961

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
1株当たり純資産額　65,038.47円 1株当たり当期純利益金額　7,940.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純利益　447,869千円 普通株主に帰属しない金額　- 千円 普通株式に係る当期純利益　447,869千円 期中平均株式数　56,400株	1株当たり純資産額　74,122.41円 1株当たり当期純利益金額　9,083.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純利益　512,334千円 普通株主に帰属しない金額　- 千円 普通株式に係る当期純利益　512,334千円 期中平均株式数　56,400株

（1）中間貸借対照表
当中間会計期間
(2022年12月31日現在)

科目	注記番号	内訳(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
Ⅰ.流動資産			
1.現金・預金			4,187,671
2.前払費用			62,522
3.未収入金			1,415,987
4.未収委託者報酬			3,495,563
5.未収運用受託報酬			684,492
6.立替金			24,548
7.短期差入保証金			266,926
流動資産計			10,137,711
Ⅱ.固定資産			
1.有形固定資産			390,749
建物	*1	103,084	
器具備品	*1	112,542	
建設仮勘定		175,121	
2.無形固定資産			568
ソフトウェア		568	
3.投資その他の資産			908,614
(1)投資有価証券		600	
(2)保険積立金		13,837	
(3)長期差入保証金		413,004	
(4)繰延税金資産		481,173	
固定資産計			1,299,932
資産合計			11,437,643
(負債の部)			
Ⅰ.流動負債			
1.預り金			22,568
2.未払金			3,233,881
(1)未払手数料		2,116,589	
(2)その他未払金		1,117,292	
3.未払費用			209,514
4.未払法人税等			202,172
5.未払消費税等	*2		119,115
6.賞与引当金			616,807
7.役員賞与引当金			80,000
8.資産除去債務			425,237
流動負債計			4,909,297
Ⅱ.固定負債			
1.長期未払費用			57,267
2.退職給付引当金			1,808,998
3.役員退職慰労引当金			15,492
固定負債計			1,881,758
負債合計			6,791,055
(純資産の部)			
Ⅰ.株主資本			

1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			3,613,851
その他利益剰余金		3,613,851	
繰越利益剰余金		3,613,851	
株主資本計			4,646,587
純資産合計			4,646,587
負債・純資産合計			11,437,643

（２）中間損益計算書

当中間会計期間

(自　2022年 7月 1日　至　2022年 12月31日)

科　　目	注記番号	内訳（千円）	金額（千円）
Ⅰ.営業収益			
1.委託者報酬			5,483,986
2.運用受託報酬			762,559
3.その他営業収益	*2		5,790,976
営業収益計			12,037,522
Ⅱ.営業費用			
1.支払手数料	*2		8,412,062
2.広告宣伝費			113,464
3.調査費			234,810
4.営業雑経費			45,072
(1)通信費		9,031	
(2)印刷費		25,124	
(3)協会費		10,916	
営業費用計			8,805,410
Ⅲ.一般管理費			
1.給料			1,646,733
(1)役員報酬		25,199	
(2)給料・手当		746,697	
(3)賞与		402,224	
(4)賞与引当金繰入額		432,611	
(5)役員賞与引当金繰入額		40,000	
2.交際費			11,448
3.寄付金			1,600
4.旅費交通費			84,308
5.租税公課			33,751
6.不動産賃借料			314,531
7.退職給付費用			115,656
8.役員退職慰労引当金繰入額			3,225
9.固定資産減価償却費	*1		73,269
10.器具備品賃借料			1,853
11.消耗品費			3,979
12.事務委託費			86,244
13.採用費			14,068
14.福利厚生費			178,927
15.共通発生経費負担額	*3		170,539
16.諸経費			3,069

一般管理費計			2,743,207
営業利益			488,904
Ⅳ.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			4,397
営業外収益計			4,397
Ⅴ.営業外費用			
1.為替差損			2,464
2.固定資産除却損			7,303
営業外費用計			9,767
経常利益			483,534
税引前中間純利益			483,534
法人税、住民税及び事業税			170,429
法人税等調整額			△ 152,978
中間純利益			466,083

（３）中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504
当中間期変動額							
中間純利益				466,083	466,083	466,083	466,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	466,083	466,083	466,083	466,083
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	3,613,851	3,613,851	4,646,587	4,646,587

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年）に基づいております。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

１．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日、以下「時価算定会計基準指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 （2022年12月31日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額　　183,144千円 *2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
*1.減価償却実施額 有形固定資産　　73,145千円 無形固定資産　　124千円 *2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。 当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。 *3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引
当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2．オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1年以内	591,384	千円
1年超	781,454	千円
合計	1,372,838	千円

[金融商品関係]

当中間会計期間
（2022年12月31日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期差入保証金	266,926	266,903	△ 23
長期差入保証金	413,004	360,800	△ 52,204

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
短期差入保証金	-	266,903	-
長期差入保証金	-	360,800	-

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間
（2022年12月31日現在）

(その他有価証券)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
その他有価証券（証券投資信託）	600	600	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 （2022年12月31日現在）
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度期首残高　425,405千円 時の経過による調整額　△168千円 当中間会計期間末残高　425,237千円

[収益認識関係]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
1. 収益の分解情報 当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。 委託者報酬　5,483,986千円 運用受託報酬　762,559千円 その他営業収益　5,790,976千円 合計　12,037,522千円 2. 収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針　5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1.サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

日本	米国	その他	合計
6,219,941千円	5,790,976千円	26,605千円	12,037,522千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,790,976千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

1株当たり純資産額	82,386.30円
1株当たり中間純利益金額	8,263.89円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	466,083千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	466,083千円
期中平均株式数	56,400株

独立監査人の監査報告書

2022年9月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田　信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月24日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取　　締　　役　　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　　信　之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）の2022年11月22日から2023年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドＦ（米ドル売り円買い）の2023年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月22日から2023年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。